

公募型指名競争入札の執行について

公募型指名競争入札を次のとおり執行する。

平成 30 年 1 月 12 日

大阪市住宅供給公社
理事長 鬻 恒三

1 担当課

〒530-0041 大阪市北区天神橋 6 丁目 4 番 20 号
大阪市住宅供給公社総務部経理課
電話 06-6882-7003

2 入札に付する事項

(1) 委託名称

市営堂ヶ芝住宅（11 号館）防災センター警備業務委託

(2) 履行場所

大阪市天王寺区堂ヶ芝 2 丁目 12 番

(3) 履行期間

平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日

業務成績が良好な場合は、年度ごとに契約を 2 回更新することができる。

ただし、大阪市における「市営住宅の指定管理者制度の導入」等によっては、契約期間の途中でも契約の変更や解除を行うことがある。

(4) 業務概要

- ・ 現地防災センター及び受注者の監視センターによる警報監視（消防・電気・給排水・エレベーター・ロータリードラム・発電機・地下駐車場）
- ・ 火災時、地震時の初期避難誘導
- ・ エレベーターの故障対応
- ・ 巡回点検
- ・ 入居者からの緊急性のある補修依頼の受付及び緊急補修業者への連絡業務

3 発注方式

単体企業に発注する。

4 入札参加資格

次に掲げる条件のすべてに該当し、大阪市住宅供給公社（以下「当公社」という。）の入札参加資格審査において、その資格を認められた者は、入札に参加することができる。

- (1) 入札参加申請時において、平成 29・30 年度大阪市入札参加有資格者名簿に業務委託種目「01：建物等各種施設管理-17：警備-01：施設警備及び 02：機械警備」で登録されていること。
- (2) 入札参加申請時において、大阪市住宅供給公社競争入札参加停止措置要綱に基づく参加停止措置を受けていないこと。
- (3) 入札参加申請時において、大阪市住宅供給公社契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- (4) 地方自治法施行令第 167 条の 11 第 1 項において準用する同令第 167 条 4 の規定に該当しない者であること。
- (5) 警備業法第 4 条に規定する認定を公安委員会から受けていること。
(大阪府の区域外に主たる営業所を有するものにあつては、警備業法第 9 条に規定する届出書

を大阪府公安委員会に提出していること。)

- (6) 警備業法第5条又は第7条に規定する、住宅に係る機械警備業務(1号の1)及び施設警備業務(1号の4)の区分の申請書を公安委員会に届出していること。
- (7) 警備業法第40条に規定する届出書を大阪府公安委員会に提出していること。
- (8) 共同住宅の機械警備業務について、過去5年以内に通算で2年以上の実績があること。
- (9) 業務責任者として直接的かつ恒常的な雇用関係にある者を配置できること。
- (10) 現地防災センターで業務を実施する勤務員は、下記要件すべてに該当する者を常時配置できること。
 - ① 自衛消防業務講習を修了した者。
 - ② 施設警備業務2級以上の資格を有する者又は施設警備業務について作業の内容判断ができる技術力及び必要な技能を有し、実務経験3年以上の者。
- (11) 大阪市内に24時間体制で警報監視システムを監視する監視員を配置し、警備員に出動の連絡を実施できる監視場所(以下「監視センター」という。)が所在又は設置できること。
- (12) 監視センターの監視員は、警備業務について、作業の内容判断ができる技術力及び必要な技能を有し、実務経験3年以上の者を常時配置できること。
- (13) 迅速かつ安全に良質なサービスを提供し、大阪府公安委員会が定める「機械警備業者の即応体制の整備の基準等に関する規則」を遵守できること。
- (14) 防災センター内の既設送信機の信号を受信できること。
- (15) 関係会社の参加制限

当該入札に参加しようとする者が、次の①～④のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの1者しか参加できない。

① 資本関係

次のいずれかに該当する2者の場合。

ア 子会社等(会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。イにおいて同じ。)と親会社等(同条第4号の2に規定する親会社等をいう。イにおいて同じ。)の関係にある場合。

イ 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

② 人的関係

次のいずれかに該当する2者の場合。ただし、アについては、会社等(会社法施行規則第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社(会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。)である場合を除く。

ア 一方の会社等の役員(株式会社の取締役(指名委員会等設置会社にあつては執行役)、持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社をいう。)の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。

イ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人(以下単に「管財人」という。)を現に兼ねている場合。

ウ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

③ 次のいずれかに該当する2者の場合。

ア 組合とその組合員。

イ 一方の会社等の代表者と、他方の会社等の代表者が夫婦又は親子の関係である場合。

ウ 一方の会社等の代表者と、他方の会社等の代表者が血族の兄弟姉妹の関係である場合で、かつ、本店又は受任者を設けている場合の支店(営業所を含む。)の所在地が、同一場所である場合。

エ 一方の会社等の電話、ファクシミリ、メールアドレス等の連絡先が、他方の会社等と同一である場合。

オ 一方の会社等の大阪市又は公社の入札に関わる営業活動を携わる者が、他方の会社等と同一である場合。

④ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合。

5 入札参加申請等

(1) 入札参加を希望する者は、次の書類を提出し、入札参加資格審査を受けなければならない。

ア 公募型指名競争入札参加申請書

イ 印鑑証明書（原本）

注 申請時において、発行日より3か月以内のものに限る。

ウ 使用印鑑届

エ 委任状

注 入札参加の申請・入札・契約締結等の権限を委任する場合のみ必要。

注 受任者は支店長・営業所長又はこれに準ずる地位以上の者に限る。

オ 警備業法に規定する警備業の認定を受けた認定書の写し

カ 警備業法第5条又は第7条に基づく認定（認定証更新）申請書の写し（警備業務の区分1号、警備業務の種別1及び4が確認できるもの。）

キ 大阪府公安委員会へ提出した警備業法第9条に規定する届出書の写し

※大阪府の区域外に主たる営業所を有する者のみ提出すること。

ク 大阪府公安委員会へ提出した警備業法第40条に規定する届出書の写し

ケ 契約実績調書

注 契約書の写し等履行確認できるものを添付すること。

コ 資本関係・人的関係に関する調書

サ 配置予定業務責任者調書

注 申請者と直接的な雇用関係が確認できるものを添付すること。

（以下の中のいずれか1つ。）

・健康保険被保険者証の写し（所属会社のわかるもの。）

・標準報酬決定通知書の写し

・雇用保険における被保険者証の写し

・雇用保険における被保険者通知書の写し（事業主通知用）

・市町村発行特別徴収税額通知書の写し（特別徴収義務者用）

シ 配置者予定調書（防災センター勤務員）

注 資格等の確認ができるものを添付すること。

ス 配置者予定調書（監視センター監視員）

セ 緊急時即応体制計画書

注 監視センター等の所在地・位置図・経路・所要時間等のわかるもの。

ソ 受信機概要書

注 監視センターの受信機型式等がわかるもの。

(2) 交付期間

平成30年1月12日（金）から平成30年1月26日（金）

10：00～17：00（12：00～13：00を除く）

但し、土・日曜日及び祝日を除く。

(3) 交付場所

下記にて受領するか、当公社ホームページよりダウンロードすること。

当公社 経理課（契約担当）

大阪市北区天神橋6丁目4番20号（住まい情報センター6階）

T E L 06-6882-7003

ホームページ <http://www.osaka-jk.or.jp/>

(4) 受付期間

平成 30 年 1 月 25 日（木）・26 日（金）
10：00～17：00（12：00～13：00 を除く）

(5) 受付場所

上記(3)交付場所と同じ。

(6) 申請書類は、入札参加受付期間に受付場所に持参するものとする。

(7) 申請書類の作成及び提出にかかる費用は、申請者の負担とする。

(8) 提出された入札参加資格審査資料は、申請者に無断で他に使用しない。

6 入札参加申請書の取扱いについて

受付後の入札参加申請書の撤回は認めない。

7 入札参加者の指名等

(1) 入札参加申請の提出書類により入札参加資格を審査したうえ、平成 30 年 2 月 1 日(木)に電話にて指名通知し、指名通知書を交付する。

(2) 指名されなかった申請者に対しては、理由を付して通知する。

8 質疑等

(1) 仕様書等に疑義がある場合は、下記の日時までに質疑書を F A X にて提出すること。

質疑受付期限 平成 30 年 2 月 7 日（水） 17：00 まで

質疑提出先 当公社 住宅管理部住宅整備課

F A X 06-6882-7041

(2) 回答は、平成 30 年 2 月 13 日（火）付で、当公社ホームページ上に掲載する。

9 入札執行日時及び場所

(1) 入札執行日時

平成 30 年 2 月 16 日（金） 11：00

(2) 入札執行場所

当公社 5 階 入札室

10 入札に参加することができない者

(1) 入札参加申請期限までに参加申請をしなかった者、又は入札参加の指名をされなかった者

(2) 入札参加申請期限より入札執行日時までの間において、大阪市住宅供給公社競争入札参加停止措置要綱に基づく参加停止措置中の者

(3) 入札参加申請期限より入札執行日時までの間において、大阪市住宅供給公社契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた者

(4) 入札参加申請時より入札時までの間において、4-（15）に該当する事実が判明した者。ただし、該当する者の 1 者を除くすべてが入札を辞退した場合、残る 1 者は入札に参加することができる。

11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 免除

(3) 契約保証人 不要

12 入札の無効

(1) 大阪市住宅供給公社経理規程第 67 条第 1 項の規定に該当する入札

(2) 申請書類に虚偽の記載をした者の入札

13 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 上記(1)の規定により落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、くじ等により落札者を決定するものとする。

14 最低制限価格

- (1) この項目における、予定価格及び最低制限価格の用語の意義は、法令に基づく予定価格及び最低制限価格に108分の100を乗じて得た額とする。
- (2) 設定方法については、予定価格に10分の6.6を乗じて得た額とする。
- (3) 最低制限価格を算定する際の端数については、最低制限価格が十万元以上の場合は、千円未満の金額を切り捨て、十円未満一万円以上の場合は、百円未満を切り捨て、一万円未満の場合は、円未満を切り捨てて処理するものとする。

15 その他

- (1) 落札決定後契約締結までに、落札者が大阪市住宅供給公社契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたときは、契約の締結を行わないものとする。
- (2) 契約締結後、当該契約の履行期間中に契約者が大阪市住宅供給公社契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたときは、契約の解除を行うことがある。

16 特記事項

- (1) 当該業務は、1年ごとの契約更新により最長3年間となるが、入札金額については、1年間の金額（税抜き）とする。
- (2) 契約の締結は平成30年度予算発効時とする。

大阪市住宅供給公社経理規程（抄）

（入札の無効）

第67条 次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 入札参加資格がない者のした入札又は権限を証する書面の確認を受けない代理人がした入札
- (2) 指定の日時までに提出又は到着しなかった入札
- (3) 入札保証金の納付を要する入札において、これを納付しない者又は入札保証金が所定の額に達しない者がした入札
- (4) 入札者の記名押印がない入札
- (5) 同一入札について入札者又はその代理人が2以上の入札をしたときは、その全部の入札
- (6) 同一入札について入札者及びその代理人がそれぞれ入札したときは、その双方の入札
- (7) 入札金額又は入札者の氏名その他主要部分が識別し難い入札
- (8) 訂正印のない金額の訂正、削除、挿入等による入札
- (9) 入札に関し不正な行為を行った者がした入札
- (10) その他入札に関する条件に違反した入札

2 入札の効力は、理事長が決定する。